事案書（ 経営会議 調整会議）

開催日：平成28年 1月21日（木）

担当課：市民経済部 市民相談課

<p>件名：大和市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について</p>	
<p>提出理由：消費者安全法の改正に伴い、大和市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例を制定するにあたり、その内容について了承を得るため</p>	
<p>内容：</p> <p>1. 背景等</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市では、平成21年6月の消費者安全法（以下、「法」という）制定に基づき、同年9月に市民からの消費生活に関する相談やあっせんを行う大和市消費生活センターを位置付けた。 消費生活相談は、時代の変革と共に相談内容がより複雑化、多様化してきており、相談員の資質向上が求められている。 現行制度では、相談員の配置が消費生活センターの設置要件とされているだけで、相談員の資格や権限などその法的な位置付けが不明確であった。 国では、消費生活センターの明確化や相談員資格、情報管理、地域との連携など体制や役割の強化を図るため、平成26年6月に法改正を行った。 改正法第10条の2により、消費生活センターを設置している市町村は、消費生活センターの組織及び運営等に関して平成28年4月1日までに条例で定めることとされた。 <p>2. 条例制定の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市では平成21年に消費生活センターを設置しているが、今回の法改正により、消費生活センターを設置する市町村について、国が示す参酌基準に沿って条例を整備することとされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の消費生活センターは、消費生活相談員有資格者の配置等、国から示された参酌基準を全て満たした体制となっているため、現行体制について変更は行わず、参酌基準のとおり条例を制定することとする。 <p>3. 条例に定める主な内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 消費生活センターの名称、位置、相談日時 の告示 センター長及び事務を行うために必要な職員 の配置 試験に合格した消費生活相談員の配置 消費生活相談員の人材及び処遇の確保 職員に対する研修機会の確保 事務の実施により得られた情報の安全管理 <p>4. 県内各市の状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 参酌基準に沿って条例を制定する市：18市 条例を制定しない市：1市 (消費生活センター未設置のため) <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 法改正により本市の業務内容が変わることはないが、国の参酌基準に基づき、消費生活センターの事務を掌理する「消費生活センター長」を条例に定める必要がある。 消費生活センター長及び消費生活センターの事務を行う者については、現在消費生活センターに関する事務を主管している課長及び職員をもって充てる。
<p>経過</p> <p>H21.9 大和市消費生活センターの設置を告示</p> <p>H26.6 「消費者安全法」改正</p> <p>H27.3 「消費者安全法施行規則」改正 改正消費者安全法の実施に係る地方消費者行政ガイドライン策定（消費者庁）</p> <p>H27.10 政令により改正法施行日（H28.4.1）決定</p>	<p>今後の予定</p> <p>H28.2 議案提出</p> <p>H28.4 条例施行</p>